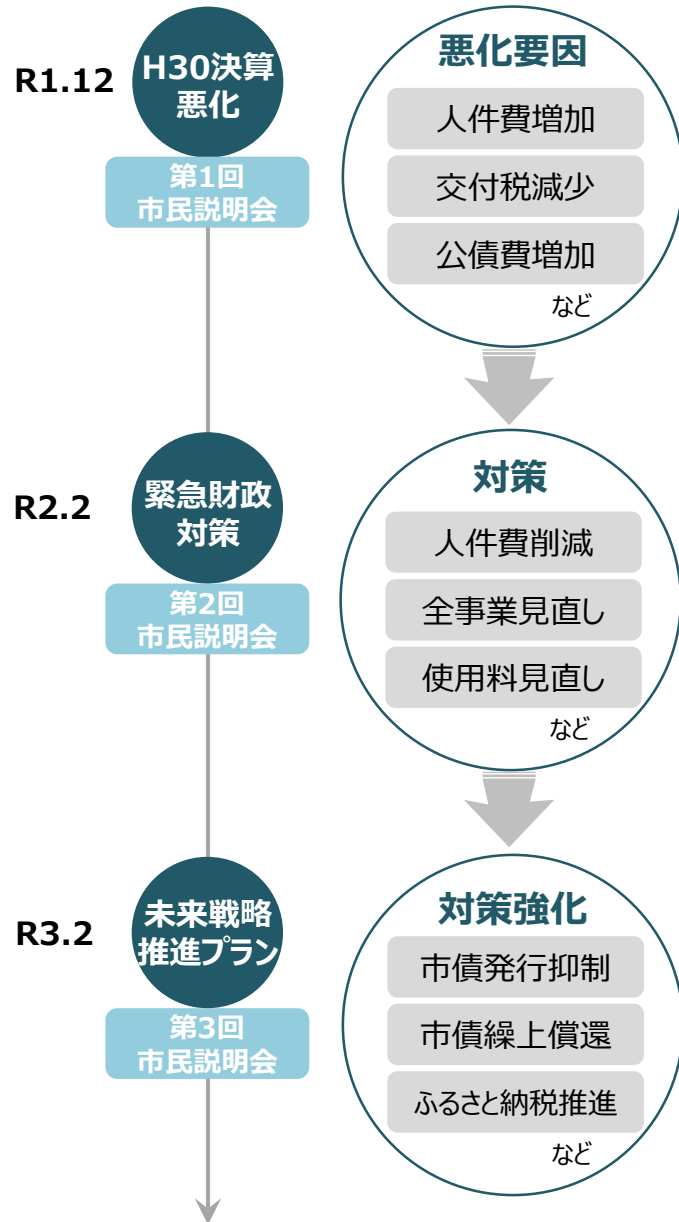


令和4年度 財政状況市民説明会用資料

杵築市

本資料は各数値をそれぞれ四捨五入し、億円単位で表記しています。
よって合計と内訳の計が一致しない場合、示している計算式の計算結果と一致しない場合があります。



悪化が分かる数値

- 実質単年度収支 ▲7.5億円**
1年間の収支です。赤字額は合併後最大となりました。
- 経常収支比率 100.9%**
100%を超えるということは家計で例えると、食費やローンなどの必ずいるお金が、年収より多いことを示しています。
- 財政調整基金残高 対前年▲6.6億円**
家計で例えると、貯金が減ったことを示しています。
※教育や住宅など特定の目的のための貯金は除きます。

このまま赤字が続くと貯金がなくなる = 財政破綻

市民の皆様にも協力をお願いし、財政健全化を目指す

緊急財政対策時の財政調整基金残高の予測

| | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 31.8億円 | 20.0億円 | 17.1億円 | 14.9億円 |
|--------|--------|--------|--------|

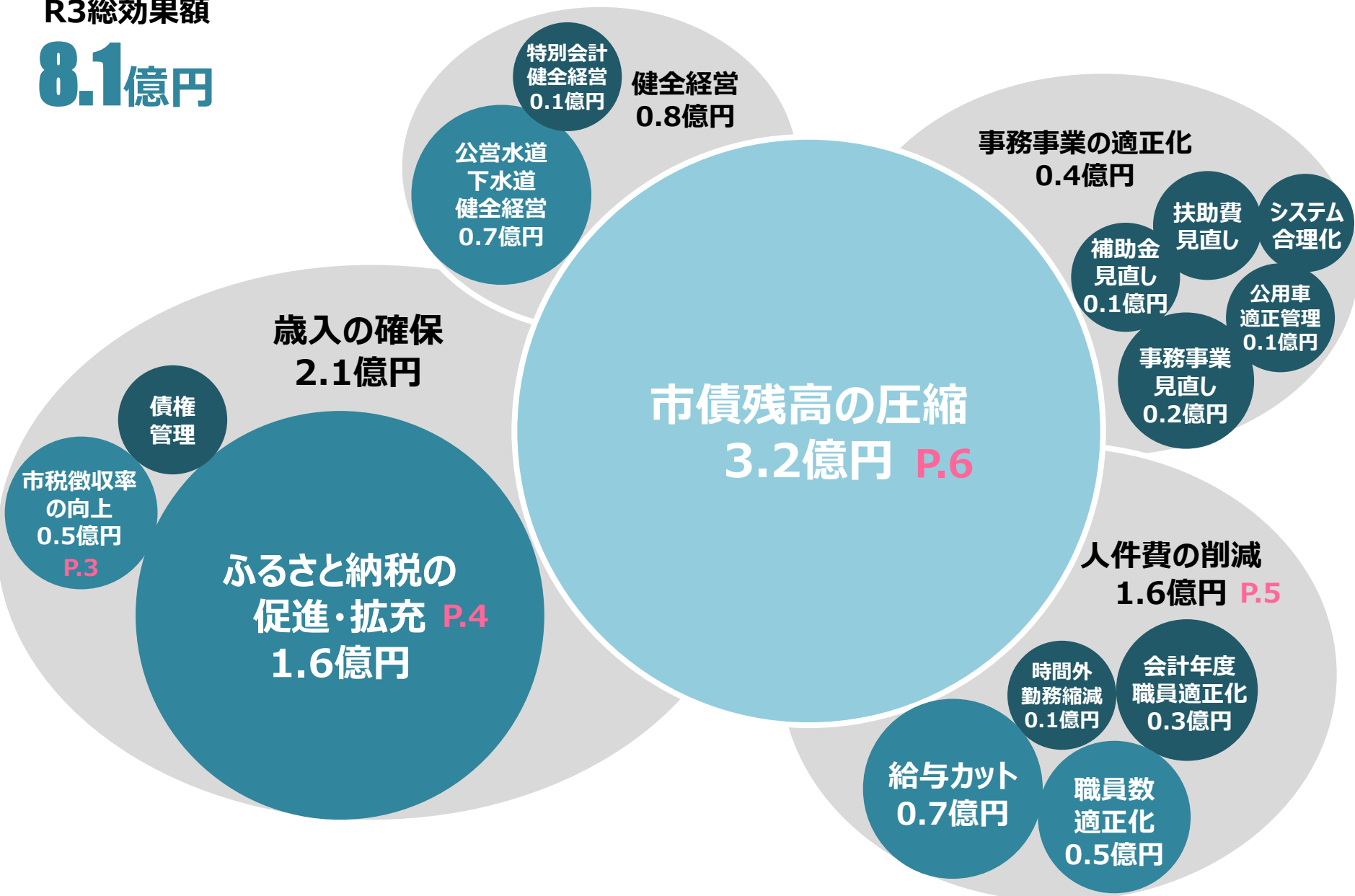


本日の説明会内容（目次）

- 対策の取組状況や成果は？ … P.2~6
- 決算は改善しているの？ … P.7、8
- 杵築市はもう大丈夫？ … P.9
- 今後の課題は？ … P.10

R3総効果額

8.1億円



1.市税徴収率の向上

健全化条例
ガイドライン

R6市税徴収率（現年分） **99.10%**

R3効果額

0.5億円

取組

- ・人材育成（スキルアップ）と大分県や他自治体との情報連携
- ・実態調査（財産調査）による積極的な徴収強化

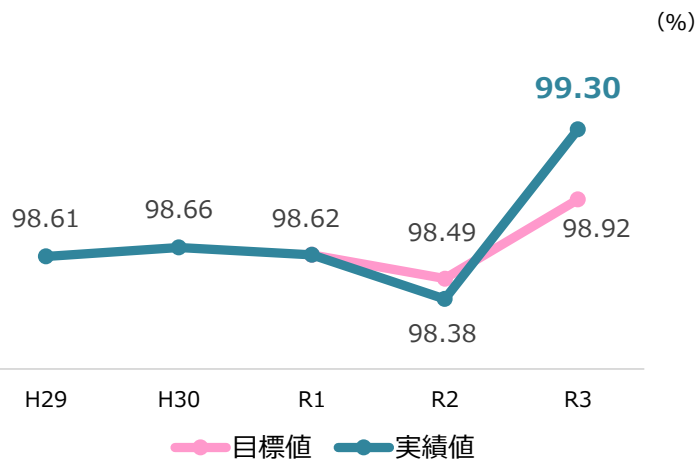
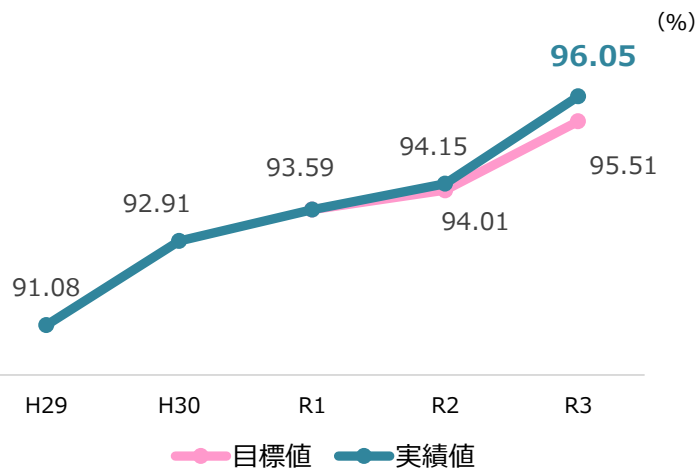
成果

全体徴収率

96.05%（前年+1.9ポイント）

現年徴収率

99.30%（前年+0.9ポイント）



※令和2年度の現年徴収率は、コロナ禍における徴収猶予が影響

今後

- ✓ コロナ禍による状況を考慮しながらも、納付機会の拡充や実態調査の強化を図り徴収率を向上させます。
- ✓ 市税収入の確保は、健全な財政基盤を確立していく上での重要課題であり、その確実な徴収に努めます。

2.ふるさと納税の促進・拡充

取組

- ・寄附額5億円をベースとし、毎年度2,500万円アップを目標にしています。
- ・事業者の生産性向上や新商品開発に必要な支援を行い、返礼品の充実に取り組んでいます。
- ・寄附者が知りたい情報を得られるよう広告サイトの編集や、見たくなるPR活動のための効率的な広告強化を図っています。

R3効果額

1.6億円

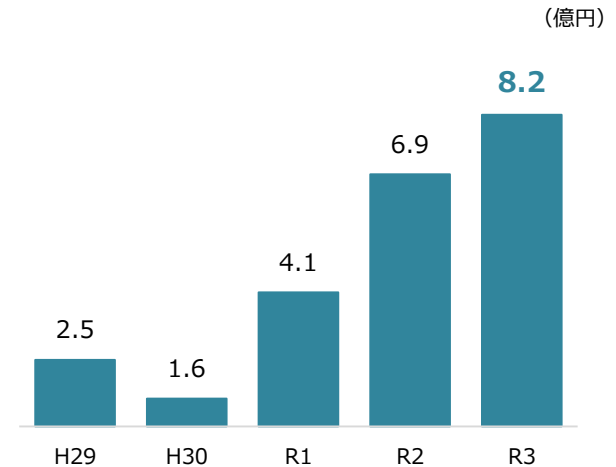
成果

寄附額

8.2億円（前年+1.4億円）

（R3目標：5.25億円）

○ふるさと杵築応援寄附金の推移



活用

- ・健やか子育て支援事業（中学生までの医療費無償化）
- ・情報活用実践力向上事業（小・中学校ICT教育）
- ・園芸産地整備事業 など

今後

- ✓ 事業者や地域商社と連携し、『杵築ブランド認定品』をはじめとした地域の特産品を積極的に活用し、地場産業の振興を図り、市の活性化に努めます。また、返礼品の開発、増産に取り組めます。
- ✓ 寄附額の増額には、市に関心を持ってもらう必要があります。そのため、プロモーション強化により、効率的な宣伝を行い、応援者の確保に努めます。
- ✓ 寄附額を活用した地域振興事業に取り組めます。

3.人件費の削減（適正な人員配置）

健全化条例
ガイドライン

R6職員数 **298人**

取組

- ・定年退職者の新採用不補充（R3、4）
- ・「定員適正化計画」による採用
- ・一般職員給料月額のカット（平均5%）
- ・業務効率等による時間外勤務の縮減（目標：1人あたり月平均8.0時間以下）

成果

職員数 **317人**（R1に比べ▲23人）

- ・R3では職員数8人減
- ・給料カット、平均5%を実施
- ・1人あたり月平均7.3時間に縮減（▲0.7時間） など

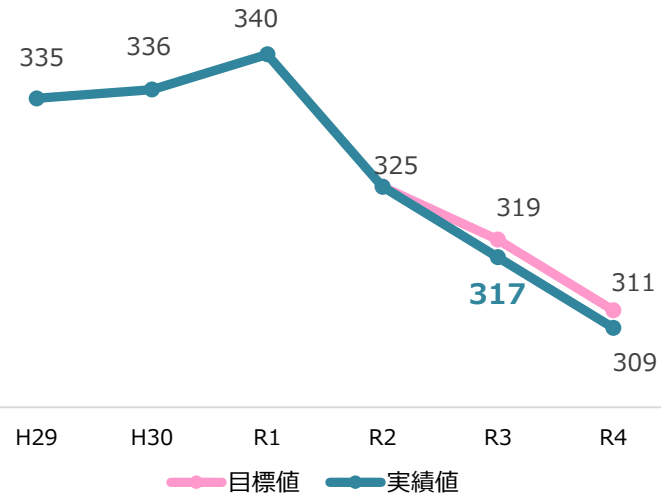
今後

- ✓ 職員数の減少による「市民サービスの低下」を招くことなく、人材育成、意識改革に努め、行政サービスに取り組んでいきます。
- ✓ R5からの職員の定年延長を見据え、延長対象者と採用職員数のバランス、人件費の増加への対策を検討します。

R3効果額

1.6億円

○職員数の推移



4.市債残高の圧縮（公債費の縮減）

健全化条例
ガイドライン

5年間（R2～6）の市債発行額 **37.5億円以内**

※臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債を除く

R3効果額

3.2億円

取組

- ・「市債発行計画」の作成による計画的な市債発行
 - ・発行抑制、繰上償還による公債費、市債残高の圧縮
- R2決算額（R1繰越事業を除く） 5.2億円
R3決算額 8.0億円

R2繰上償還 25.6億円
R3繰上償還 5.2億円
R4繰上償還 8.2億円見込

成果

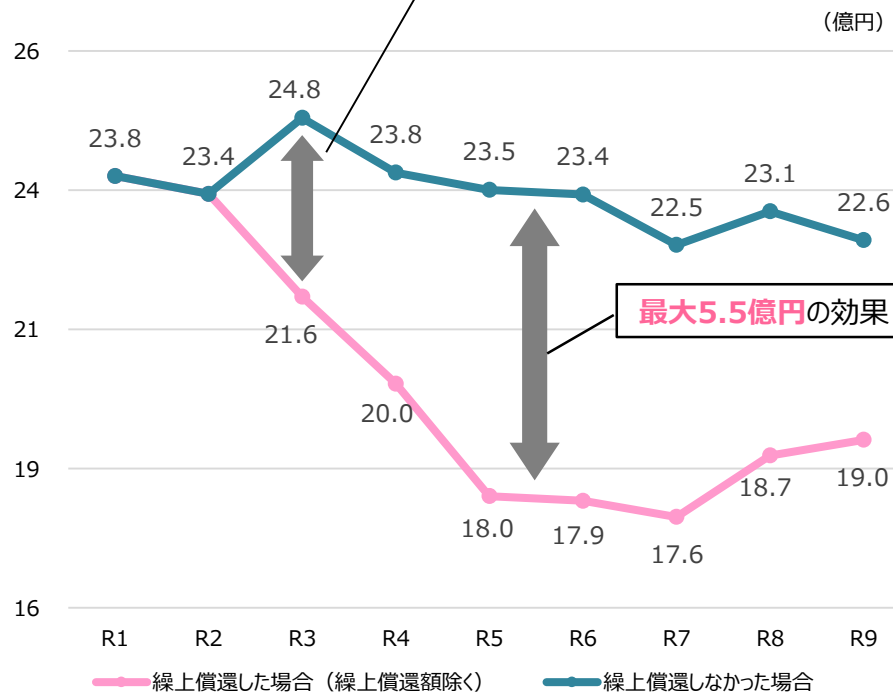
繰上償還による公債費の縮減
R3：3.2億円の縮減
R4：3.8億円の縮減見込
R5：5.5億円の縮減見込

繰上償還を実施することにより
後年度の負担の軽減及びあるべき財政水準に近づけています。

今後

- ✓ 財政状況を勘案しつつ、R7以降の市債発行額の上限を検討します。
- ✓ 市債残高は依然、類似団体の平均より高い状況であるため、さらなる繰上償還の検討を行います。

○公債費の推移



令和3年度 普通会計決算収支の状況等

P.7

杵築市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計の純計額が普通会計となります。

(億円)

| | 区分 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | 説明・目標等 | |
|----|---------------------|-------|--------|--------|-------|-------|---|----|
| 1 | 歳入総額 | 209.1 | 198.5 | 234.6 | 273.0 | 216.7 | 年度内の収入の合計です。 行革を通じ自主財源の確保に努めます。 | |
| 2 | 歳出総額 | 203.1 | 191.0 | 228.3 | 267.4 | 210.5 | 年度内の支出の合計です。 行革を通じ抑制に努めます。 | |
| 3 | 形式収支 (1-2) | 6.1 | 7.5 | 6.2 | 5.6 | 6.2 | 収入から支出を差し引いた額 = 「収支」です。 | |
| 4 | 実質収支 | 5.0 | 4.1 | 4.9 | 4.5 | 5.7 | 収支から翌年度に繰り越すべき財源を引いた実質的な収支です。 | |
| 5 | 単年度収支 | ▲ 1.9 | ▲ 0.9 | 0.8 | ▲ 0.4 | 1.3 | 当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。 | |
| 6 | 財政調整基金残高 | 38.4 | 31.8 | 26.4 | 21.1 | 23.2 | 年度間の財源の不均衡を調整するための貯金です。 20億円以上の確保が目標です。 | 達成 |
| 7 | 財政調整基金増減額 | ▲ 3.3 | ▲ 6.6 | ▲ 5.4 | ▲ 5.3 | 2.1 | 前年度に対する財政調整基金残高の増減額です。 プラスにすることが目標です。 | 達成 |
| 8 | 基金残高 | 99.5 | 90.1 | 82.1 | 62.3 | 75.2 | 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を あわせた残高です。40億円以上の確保が目標です。 | 達成 |
| 9 | 市債残高 | 239.0 | 233.6 | 247.3 | 227.1 | 215.1 | 建設事業等を行うために借り入れた借金の残高です。 R6末時点で200億円以下にすることが目標です。 | |
| 10 | 繰上償還金 | 0 | 0 | 0 | 25.6 | 5.2 | 借金の早期返済額です。 今後も市債残高縮減のため検討を行います。 | |
| 11 | 実質単年度収支 (5+7+10) | ▲ 5.2 | ▲ 7.5 | ▲ 4.6 | 19.9 | 8.6 | 単年度収支に財政調整基金の増減額及び繰上償還金 を加えた額です。黒字が目標です。 | 達成 |
| 12 | 経常収支比率 | 98.5% | 100.9% | 100.9% | 94.4% | 85.6% | 経常的な支出に、市税等の経常的な収入がどの程度 充当されているかを示した割合です。96%台が目標です。 | 達成 |
| 13 | 将来負担比率 | 42.6% | 46.6% | 62.6% | 28.4% | 0.6% | 市債等の将来負担すべき負債を、標準財政規模を基本とした 額に対する割合で示したものです。マイナスが目標です。 | |

財調基金
20億円
以上

R3末で **23.2 億円**（前年+**2.1 億円**）を確保

- ✓ 20億円以上の目標を達成
- ✓ 財政調整基金の取崩しを行わずに決算
- ✓ R2からの繰越金及び基金利子分が増額

経常収支
比率
96%台

R3決算は **85.6 %**（前年▲**8.8 ポイント**）に改善

- ✓ 目標の96%台を大きく下回る
- ✓ 国の税収の伸び等により普通交付税等が増加
- ✓ R2に実施した繰上償還の効果により公債費が減少

市債残高
200億円
以下

R3末で **215.1 億円**（前年▲**12.0 億円**）に縮減

- ✓ R6末の目標である200億円以下の達成に着実に近づいている
- ✓ R2に引き続き、R3も5.2億円の繰上償還を実施
- ✓ さらなる繰上償還を視野に、減債基金に5.4億円の積立てを実施



(億円、%)

| | R3決算 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 歳入合計 ① | 216.7 | 212.3 | 179.3 | 176.3 | 180.6 | 176.7 | 180.6 |
| 地方税 | 30.8 | 30.6 | 30.3 | 29.8 | 29.7 | 29.8 | 29.2 |
| 地方交付税 | 73.2 | 69.2 | 68.8 | 69.0 | 68.1 | 68.2 | 68.3 |
| 国庫支出金 | 40.3 | 38.6 | 23.5 | 23.7 | 23.9 | 23.9 | 25.6 |
| 県支出金 | 16.3 | 21.4 | 17.3 | 16.1 | 16.4 | 16.3 | 17.3 |
| 地方債 | 14.0 | 9.7 | 10.9 | 9.6 | 14.5 | 10.5 | 10.5 |
| その他 | 42.1 | 42.9 | 28.5 | 28.2 | 28.0 | 28.0 | 29.5 |
| 歳出合計 ② | 210.5 | 210.4 | 177.6 | 174.6 | 179.1 | 175.3 | 179.1 |
| 義務的経費 | 97.4 | 98.2 | 80.2 | 81.1 | 79.5 | 82.6 | 81.0 |
| 人件費 | 28.4 | 29.1 | 27.0 | 28.5 | 27.0 | 28.8 | 26.5 |
| 扶助費 | 42.2 | 40.9 | 35.1 | 34.7 | 34.9 | 35.0 | 35.5 |
| 公債費 | 26.8 | 28.2 | 18.0 | 17.9 | 17.6 | 18.7 | 19.0 |
| 投資的経費 | 18.0 | 19.9 | 19.1 | 16.8 | 21.8 | 16.6 | 20.0 |
| その他の経費 | 95.1 | 92.2 | 78.3 | 76.6 | 77.7 | 76.1 | 78.1 |
| 差引額 ①－② | 6.2 | 1.9 | 1.7 | 1.8 | 1.5 | 1.4 | 1.4 |

| | | | | | | | |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 基金残高 ③※ | 75.2 | 69.9 | 73.6 | 77.3 | 79.9 | 80.7 | 82.0 |
| 財政調整基金 | 23.2 | 26.9 | 27.7 | 28.6 | 29.4 | 30.1 | 30.8 |
| 減債基金 | 5.4 | 1.0 | 1.8 | 2.7 | 3.5 | 4.1 | 4.9 |
| その他特定目的基金 | 46.6 | 42.1 | 44.0 | 46.0 | 47.1 | 46.5 | 46.3 |
| 市債残高 ④ | 215.1 | 197.2 | 190.6 | 182.8 | 180.2 | 172.4 | 164.4 |
| 残高差 ④－③ | 139.9 | 127.3 | 117.1 | 105.5 | 100.2 | 91.7 | 82.4 |

| | | | | | | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収支比率 | 85.6 | 94.1 | 94.1 | 94.2 | 94.9 | 97.8 | 96.5 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|

※土地開発基金を除く

中期財政収支とは？

今後5年間の収支をはじめとする財政推計を行い、計画的かつ効率的な財政運営を行うための**指針**です。

- ※1 推計期間は5年間とし、会計は普通会計です。
- ※2 現行の税制や国の補助制度が続くものとして推計しているため、社会経済の変化や国の制度変更等によっては大きな乖離が生じる場合があります。

活用

- ✓ 予算編成は、中期財政収支と整合性を図ります。
- ✓ 新たな事業の全体への影響度等を検証します。
- ✓ 推計から見えた課題の解決に取り組みます。

遵守

- ✓ 中期財政収支は、未来戦略推進プランをはじめとする各計画と整合性を図っています。各計画を遵守することにより、財政健全化に努めます。

指標の改善

- ✓ 中期財政収支で示す経常収支比率は、全国的にみるとまだまだ高い水準（参考：R2類似団体平均 91.5%）
- ✓ 市債残高と基金残高の差を縮めることによる、将来負担比率のマイナス化

公共施設、インフラ施設の更新

- ✓ 公共施設の多くが老朽化し、建替えや大規模修繕の時期が間近な状況
- ✓ 統廃合を視野に入れた効率的・効果的なマネジメントの推進
- ✓ 受益者負担の適正化を図るため、使用料設定基準を策定

人口減少、少子高齢化

- ✓ 市税、普通交付税等の減少
- ✓ 社会保障関係経費の増加
- ✓ 子育て施策や予防に重点を置いた健康づくり施策など、今後さらに重要となる取組みへの対応